

商業動態統計調査

「オンライン利用率引き上げに係る基本計画（令和4年3月24日）」

令和4年度の取組に対する第三者チェック結果

令和5年3月16日

経済産業省 サービス産業動態室

実施日：令和5年3月16日（木）14:30～15:30

第三者：一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会 公的統計基盤整備委員会

アクションプラン①：オンライン利用 ID・パスワードの一斉配布

○ID がいきなり送られてきたことに対して、調査対象からマイナス反応は無かったか。

→経産省：ネガティブな反応は無し。オンライン報告の手順等について問合せがあり、良い反応があった。

○この取組は継続が望ましい。

アクションプラン②：操作マニュアル等を掲載するホームページと誘導用の郵送リーフレットの見直し

経産省：オンライン報告の手軽さの理解とホームページへの誘導を目的として、当初はオンライン調査システムの利用方法を紹介する動画を作成し、記入用調査票とともに送付するリーフレット内の QR コードから誘導するアクションプランであった。しかし、大きな効果は期待できないと判断し、ホームページとリーフレットの見直しについて取り組んだ。

○アクセス数の目標を達成できており、良い取組と思われる。

○更に改良する余地もあると思われるので、本取組は継続が望ましい。

○ホームページ利用者がオンライン報告に切り替えたことが分ければ、KPI がより適していると言える。

→経産省：現状の仕組みでは把握できないが検討したい。

アクションプラン③：接触時のオンライン利用推奨

○紙報告からオンライン報告への切替えを誘導するスキルは、他の調査へも横展開できると良い。

○地道な推奨が大切であり、継続することで良い。

アクションプラン④：電子調査票の改修

経産省：令和5年調査用の電子調査票について、主に Microsoft 365 対応を行った。効果は令和5年度に確認可能。現時点では今後の改修予定は無いため、令和4年度の取組をもって一旦終了とした。

○特段の意見なし

その他

○一つの部署で回答が完結しないケースもあり、部署間で紙をまわして回答しているケースもあるとのこと。

オンラインでの報告方法を工夫しないと紙報告が続くと思われる。

オンライン調査システムのユーザーインターフェイスの改善は、民間企業の知見がたまっているところだと思うので、経産省だけの課題ではないが活用してはどうか。

→経産省：オンライン調査システムを運用する総務省へ意見出ししていきたい。